

# 首都機能移転県民フォーラム（宇都宮地区）の開催結果の概要について

## 1. 主催

栃木県首都機能移転促進県民会議

## 2. 日時

平成10年10月31日（土）13時00分～15時30分

## 3. 場所

宇都宮市「清原工業団地管理センター」

## 4. 内容

- ・開会
- ・主催者挨拶
- ・来賓挨拶
- ・自己紹介
- ・概要説明
- ・意見発表
- ・意見交換
- ・閉会

## 5. 出席者

### (1) コーディネーター

馬場 信雄 氏 宇都宮大学名誉教授（工学博士）

### (2) 意見発表者（発表順）

藤井 清 氏 宇都宮商工会議所会頭

飯村 悟 氏 宇都宮青年会議所理事長

遠藤 孝一 氏 日本野鳥の会栃木県支部副支部長

稲葉 信子 氏 上三川町消費者友の会会長

山口 恵子 氏 ボランティアグループきしゃぼっぽ会長

大森 アヤ 氏 河内町女性団体連絡協議会会長

松本 幸三 氏 壬生町体育協会会長

柏木 忠男 氏 石橋町老人クラブ連合会会長

増淵 賢一 氏 栃木県議会議員

高橋 文吉 氏 栃木県議会議員

真田 富美子 氏 栃木県議会議員

木村 かおる 氏 栃木県議会議員

五月女 長重 氏 栃木県議会議員

広瀬 寿雄 氏 栃木県議会議員

鯉沼 義則 氏 栃木県議会議員

## 6. 傍聴者

370名

## 7. 意見の概要

### - 意義に関する意見 -

- 福島空港が3,000mに増強されれば、那須は、審議会や調査会で出された条件をすべて満たすことができる。その条件は、まるで那須のために作ったようだ。
- 他の近畿や中京地区の候補地は、強力な誘致運動を展開しているが、那須は、非常に広大な平地があり、国有地・県有地も多く、また、明治に大農場を開設した地主が、12名もいる歴史性からみても、那須が一番優れているのではないか。
- 現在の人口は、那須は38万人、東京は、1,160万人だが、面積は那須が少し大きい程である。よって、そこに60万人位の人口が、移転しても十分まちづくりには支障がないのではないか。
- 現在の出生率で計算すると21世紀の人口は、現在の1億2,500万人から6,500万人になる。よって、これから過疎化は、非常に大きな問題となる。
- 首都機能移転は、数百年に一度の機会であり、この千載一遇のチャンスを逃すようなことがあったら、栃木県の将来のために非常にもったいない。那須への移転を是非実現し、栃木の将来の発展のため、日本の首都にふさわしい美しい那須のまちを創るために地元として頑張っていきたい。
- 現在の経済状況は、日本型の従来のシステム（社会・行政・経済・政治システム）が、世界の新しいニーズにこたえられなくなってきたことにある。そこで、中央集権から地方分権へ転換することで、新しいシステムが創れる。それは、首都機能移転によって押し進められる。
- 首都機能移転は、那須地域だけではなく、県央・県南・北関東全体にも及ぶと思う。その影響には、経済的な利点や、首都が近くなることでの利便性の向上などがあると思うが、そういった恩恵だけでこの問題を考えるのは、とても寂しいことである。
- ジャパニーズ・スタンダードが世界に通じないということで、最近、グローバル・スタンダード化への転換が叫ばれているが、それは、決してジャパニーズ・スタンダードが悪いということではい。やはり世界をリードしていくのは、この日本であり、その首都が栃木になるということは、栃木県民の意識が国や世界の意識をリードしていくようになる。それは、経済的な利便性を上回る恩恵が、我々にあるのではないか。
- 現状の60万人近い人口が那須地域に来るということは、自然と人間が十分共存するには厳しい数字であり、反対である。
- 候補地の意識という点では、関係16市町村全て移転決議をしており、特別委員会も設置しているので、地域住民のコンセンサスはとれていると理解できる。
- 首都機能移転のメリットには、「学術的・文化水準の向上」、「情報が豊富になりまた得やすくなる」、「就職先が増え女性の社会進出の機会が増える（出産後の社会進出も容易になる）」が挙げられる。
- 首都機能移転のデメリットには、「自然環境の破壊・汚染の心配」、「都市型社会に起こるホームレスや不法就労外国人の増加」、「都市型の進行に伴う犯罪の増加（青少年の非行化）」、「仕事量の増加に伴う親子関係・家族関係の希薄化」が挙げられる。
- 首都機能移転による栃木県が得る利点は、人口増による活性化、農工商・文化の振興、そして教育施設や各種研究施設の整備など、数えきれないほどある。
- 他の対象地域にもそれなりの評価があるとして、那須地域は、それと比べても、震災の心配もなく、選定基準を満たしており、優位に立っている。
- 三権が栃木県にできるということは、国や世界に情報の発信基地として、栃木県の存在をアピールすることができ、また活力ある物心両面の波及効果をもたらす。
- 3地域11府県で誘致運動を活発に行っているのは、メリットが多いからだと思う。よって、次世代のため、県の発展・活性化のため首都機能移転は是非必要である。

### - 課題に関する意見 -

- 栃木の県民性は内向的と言われるが、国家がつくったプロジェクトに住民が右往左往するのではなく、我々の意識や意見が組み込まれて、自分達の手で新しい日本の首都を創るという意識で関わっていききたい。
- 現在、首都との距離が百数 km だが、それからもっと離れるようなことになったら、せっかくのチャンスが逃げてしまうことになる。どんどん推進して、住民としてこのプロジェクトに負けないよう、関わっていききたい。
- 分からないことは分からないし、納得できないことは納得できない、そういったことをきちんと伝えて、それから物事を進めていくのが民主主義であり、21世紀に向けての新しい日本の社会システムを創る基本になる。
- 首都機能移転を日本の新しい社会システム（経済偏重から環境・福祉主義へ、大量消費・大量生産から循環型社会へ、中央集権から地方分権へ等）を創るシンボルとしては、条件が整えば必要であると思うが、今までの議論は、経済効果が前面に出ている、そういった部分が非常に欠けている。
- 具体的なものが出てこないで、首都というものがどういったものなのかが、議論できない状態である。そこで、県では新首都の絵を作成したが、本当に移転人口から考えてこんなに緑が残るのか、ちょっと考えられないというものばかりである。
- 県は、何でも大丈夫というが、大丈夫でないものが絶対あると思う。具体的に大丈夫の理由を述べずに、ただ「大丈夫です。」といった表現が多い。その意味では、適切な情報が出ていない。
- 国会都市として検討されている千本松地区には、オオタカがいるが、オオタカとは国内希少種にも指定されており、食物連鎖の頂点にいる種である。それを守るといことは、その下位の生物群種を守れることになる。そこで実際の新都市とどう共存させていくのかといった具体的なものがない限り、議論にならない。
- 正確な情報を提供せずに、夢やメリットだけを強調して、挙げ句の果てには、首都が遠くなったら過疎化が進むとか、今の法体系では、自然は守れないだとか、脅しをかけて、県民に何だか分からない大きな買い物させようとしているようにも考えられる。
- 首都機能移転とは壮大な国家的事業なので、旧態依然な、僕の言うことについてこいとか、利益誘導的な手法で進めるべき課題ではないのではないか。
- 新聞報道等で聞くと、審議会委員や専門委員の会議への出席状況はいつも半数にも満たない時がある。これで、国家的一大プロジェクトを進めていくのに、本当に移転の気運が高まっているといえるのか。
- 手を挙げている11の自治体では住民の理解や関心を得られていると思うが、日本全体では、他人事のような感じが否めない。チャンスは一度しかないとは言いが、やはり時期的にどうなのかと思う。
- 本当に首都機能移転が国家的プロジェクトならば、小淵首相の所信表明で触れるはずなのに、触れていない。政府は、この8年間何をしてきたのだらうと思い、とても残念である。
- 1990年頃と今とでは、地元だけが騒いで盛り上がり下火になってきている。自分は賛成だが、ある程度時期を見てということだと思う。
- 安心して子育てができる条件（生活環境の豊かさ、治安が良い、社会・経済が安定している、子育て仲間やグループが身近にある、安心して遊ばせる場所がある、地域の教育力がある、学校教育の内容が充実している、色々な情報が地域にいても得やすい等）を1つでも満たすような環境を創ることが大人の役割である。
- 現在の大都会で抱えている社会問題が、繰り返される可能性が高いのではないかといった心配がある。
- 国会の移転先は那須が一番だとは思いますが、人口増による自然環境や生活環境の悪化（河川・地下水の汚染、交通量・ゴミの増加等）手放しでは喜べない、不安な問題がある。

- 高層ビルの谷間で生活している東京の子供の作文に「空は四角いんだ」とのくだりがあったが、那須の子供たちがそのような言葉を発するようにならないよう、間違いのない計画のもとに道を選んでほしいということは、女性たちの切ない願いである。
- 政府は昨年夏に財政再建を優先するため移転スケジュールを見直しており、また、今日の経済危機から移転の実効性を不透明にしている。一方、来年秋頃の候補地の答申の際、現在の首都東京が移転にどう対応するのかといった議論がない。移転決定の前段階で検討するべきである。分かりにくい要素の解消が国民的コンセンサスを得る上で必要である。
- 貴重な自然との共生を図り、国会を中心に小都市群を配置するといった新都市デザイン構想が示されているが、自然への開発を最小限に止め、公害発生を防ぐ配慮、地域との融和を図る具体的な計画等の説明が足りないのではないか。
- 国会等移転が決定した場合、それに伴う付属機関や関係機関を県内各地の特性に応じて効率よく配置できればと思う。そうすることで、人口減少が叫ばれている中で栃木県が人口200万人を超えた実績に加えて、県民全体の意気も上がる。
- 自分の団体の18支部の会長に聞いてみたところ、反対は5名だったが、その理由は乱開発や自然破壊の心配であった。

#### -要望に関する意見-

- 8年前に国会での移転決議がされたが、今とでは経済状況が180度違ってしまった。こんな不景気だから必要だとの見方もあると思うが、このような国家的一大プロジェクトは、まず経済を立て直してから、進めてもらいたい。
- 自然環境の破壊・汚染を抑制するため、それに伴い土地規制法等も整備されると思うが、具体的に何も見えていないので、取り急いで、きちんとしたものを創ってもらいたい。
- 世界の国々も自分たちが抱えている社会問題を日本が首都機能移転の際にどのような方法でクリアするのか熱い視線が注がれることが考えられる。先進国の中で経済部分だけではなく、本当にリーダー的な立場になれるかにも関わってくると思うので、その辺を十分検討して、はっきりした政策を住民に伝えてもらいたい。
- 那須地域を散策してきたが、本当にすばらしく、どれをとっても非の打ち所がない。しかし、国会が移転された時この自然はどうなるのかと考えた時、是が非でも自然林には手を触れないで、空間地の利用で実現してもらいたいと思った。
- 首都機能移転による期待感を現実的なものとするため、国として、また県としてももう少し分かりやすく、首都機能移転に対するスタンスを示してもらいたい。
- 県民の関心度を高め移転に関する意識形成を加速させるためにも、市町村レベルから、さらには小範囲な地域のミニ・フォーラムを展開し、企業や職場等にも広報を進めてもらいたい。
- 昔からチャンスは二度とこないと言われているので、是非このチャンスを生かして私たちの愛する郷土栃木県を発展させてほしい。
- 乱開発を抑制し、開発する部分と許可しない部分を明確にして、栃木県のすばらしい自然環境を保全してもらいたい。
- 森林浴には健康に欠かせない働きがある。この緑はできるだけたくさん残してもらいたい。
- 県の資料の中に「新しい交通技術・交通システムの導入」とあるが、是非実現できるように努力してもらいたい。

#### -意見交換における主な意見(要旨)-

- 県の資料には外観等のイメージデザインは、たくさんあるが、仕事の内部のデザインはないに等しい。



そこで、首都機能の建物の中に必ず、就業内保育の充実を図るため、官自ら御手本を示し、育児室を設けていただきたい。

- 過去400年程度の間、東京を含めた南関東に起こった地震を調べてもらったが、平均73年周期で大地震が起きている。先の関東大震災から75年たっていることから考えて、東京に今大震災が起これば、国家機能が麻痺し、大変なことになるので、災害対策は決して疎かにできない。
- 移転人口60万人の内容は、首都機能に関わる直接の人々とその家族、半分が教育・文化・医療・その他商業サービスに従事する方々であり、治安が乱れるということは余りないのではないか。
- 現在の霞ヶ関全部が全部移転されることはないと思うが、その倍の面積200haを首都機能等施設用地としていることから、かなりゆっくりした佇まいになるのではないか。
- 前に国土庁の説明を聞いた時、緑の中に点々と中低層の官庁の建物を配置していくとのことなので、環境を害することは極めて少ないのではないか。また、中央官庁、あるいは栃木県においても十分環境関係には配慮した計画になると思う。
- 那須の広大な平地を見るとやはり全国どの地域より良いと思うが、関西では、政治家、民間団体の意欲がすごい。最後には政治が決めることになると思うが、東京の財界を味方にするのが重要である。そこで、「首都機能移転」というと東京の人の誤解を生じるため、栃木県としては「国会等移転」、「国会移転」として東京と一緒に東北部が良いということで運動しないと、関西勢には太刀打ちできないのが現状ではないか。
- 首都機能移転の実現後には、ライフスタイルの変化により様々な症状がそこに住んでいる人々に現れると思う。そこで、緑豊かな自然環境を利用して、都市間に遊歩道や散策コース、公園等を配置して、運動や憩いの場を提供してはどうか。
- 那須は、冬の户外运动が制限されると思うので、温水プールや体育館を備えた他目的ドームを建設して、スポーツやレクリエーションを楽しめる場を考えてはどうか。
- 様々なスポーツ・レクリエーション施設は、近辺の住民にも還元できる施設にもなり、スポーツ振興の上で、新住民との融和を図るきづなともなる。
- 自分の団体の18支部の会長の賛成の理由は、要約すると、地域の活性化・発展になるというものがあった。
- 移転が決定した後の希望としては、首都機能移転の区域だけではなく、県全体にメリットがあるような政策を望む。
- 地震に関して言えば、首都機能移転に併せて考えるよりも、緊急的な課題であって、バックアップ機能は別にきちんとやった方がよい。
- 自然と人間、都市と自然が共生するまちづくりを進めることは、日本ではなかなかうまくいかない。そのことを強くうたうのであれば、もっと具体的に明記してもらいたい。
- 都市とオオタカが生息できるような自然を守る保護区をどのような形で配置していくのか、といった具体的なものを示してもらえれば、検討の場に上れるので、その辺を示してほしい。
- 地震に関して言えば、科学者や地震学者によって、前から70年周期で起こるということは、分かっていることなのだから、今更騒ぐのはおかしい。よって、国会等移転とは、一線を引いて運動をしていったらよいのではないか。
- 最後には東京との話し合いの場で決まるのではないかと思う。
- この問題は、古くて新しい問題であり、4全総の中でもうたわれている問題である。これだけ大きくなるということは、やはり国民的合意を得なければならないという大きな課題がある。
- 首都機能移転は、半端な考え方では難しく、栃木県民ぐらいは一枚岩になってもらいたい。
- 色々な課題があるので、それらをしっかり解決しながら対応していきたい。

- 首都機能移転は国家的な事業であり、オールジャパンの話だということを年頭において、本県がどういう立場にあり、自分たちが都市づくりをする際、どこまで口が挟めて挟めないのかといった明確さがほしい。
- 栃木県の売りは自然であり、またそれが心配ごとでもある。そこで、県や地域がどういう形で、新都市づくりに入っていけるのかといった話をもっと煮詰めないと、なかなか前に進まない。
- これから、正念場でもありスタートでもあると思うので、もっと意見交換をしていただきたい。
- 今、栃木県民は大変な決断の時に置かれており、100年、200年後の県民から大きな課題を突き付けられているのではないか。